

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長兼経理部長 田中 達人

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長兼経理部長 田中 達人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間		第79期 第2四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		52,070		58,637		119,601
経常利益	(百万円)		609		1,575		2,059
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)		163		500		1,123
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,469		678		1,182
純資産額	(百万円)		32,685		34,107		34,973
総資産額	(百万円)		66,324		86,417		70,050
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)		6.99		21.45		48.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		46.6		37.1		47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,765		4,028		2,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,590		7,031		7,099
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,473		10,994		2,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,822		5,517		5,603

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間		第79期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)		10.20		12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。欧州債務問題は長期化の様相を呈し、中国をはじめとする新興国経済は減速感が強まりました。わが国経済は、復興需要等を背景に緩やかながらも持ち直しておりましたが、ここにきて海外景気の鈍化等により回復の動きに足踏みが見られ始め、加えて中国での反日動向の景気への波及が大きな不安材料となりました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界におきましては、引き続きスマートフォンや車載関連機器向け需要は堅調でありましたが、薄型テレビ等の民生用は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、カントリーリスクの低減やコスト競争力アップを図る上で、アセアン地域での製造体制を強化いたしました。6月にはベトナム・メコン工場での生産を開始しベトナムでのヘッドホン・ヘッドセットの生産体制を強化いたしました。7月にはミャンマー・フォスターエレクトリックCo.,Ltd を設立し、現在稼働準備中です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主要顧客向け新機種の立ち上げの遅れもありましたが、58,637百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面につきましても、新機種立ち上げに伴う先行投資が増加したものの、連結営業利益は、1,343百万円（前年同期比169.1%増）、連結経常利益は1,575百万円（前年同期比158.4%増）、連結四半期純利益は500百万円（前年同期は163百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムの需要は引き続き低迷いたしました。アフターマーケット向けオーディオ用ヘッドホンが大幅に伸びました。

その結果、当事業年度の売上高は14,421百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産及び販売台数は、引き続き北米地域が堅調に推移したことに加え、国内におきましても、東日本大震災の影響を脱し、エコカー補助金制度による追い風を背景に回復し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産は好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は17,750百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、一部の製品に下期へのずれ込みが見られたものの、概ね好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は25,494 百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は969 百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2 四半期連結会計期間の総資産は、主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ16,367 百万円増加して86,417 百万円となりました。負債は主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ17,233 百万円増加して52,310 百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定（借方残高）の増加等により前連結会計年度末に比べ866 百万円減少して34,107 百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比10.1 ポイント減の37.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,517 百万円となり、前連結会計年度末に比べ85 百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、たな卸資産の増加等により4,028 百万円となりました。（前年同期比128.2%増）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、設備投資等により7,031 百万円となりました。（前年同期比171.4%増）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により10,994 百万円となりました。（前年同期比216.5%増）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,217百万円です。

(6) 従業員数

当第2 四半期連結累計期間において、主として情報、通信機器用部品・製品事業関連の増産に伴い、当社グループの人員は前連結会計年度末に比べ22,666名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日		23,506		3,770		3,896

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,838	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,188	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,152	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	334	1.42
ザバンクオブニューヨークメロンアズエージェントピーエヌワイエムエイエスイーエイダッチペンションオムニバス140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	286	1.21
計		8,201	34.89

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,173千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 842千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年9月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,139	4.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	110	0.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	42	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,400	233,194	
単元未満株式	普通株式 9,715		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,194	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月1日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	6,296
受取手形及び売掛金	21,186	21,406
製品	9,206	12,339
原材料	5,891	11,082
仕掛品	993	4,211
貯蔵品	425	481
短期貸付金	68	43
未収入金	1,164	1,344
未収還付法人税等	925	-
立替金	-	1,867
前渡金	765	351
繰延税金資産	560	638
その他	954	1,260
貸倒引当金	681	653
流動資産合計	47,633	60,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,637	4,316
機械装置及び運搬具（純額）	7,205	9,449
工具、器具及び備品（純額）	1,926	2,607
土地	922	898
建設仮勘定	2,769	3,962
有形固定資産合計	17,461	21,234
無形固定資産		
のれん	203	154
ソフトウェア	347	267
借地権	668	628
その他	107	107
無形固定資産合計	1,327	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	1,654
長期貸付金	48	39
長期前払費用	1,167	1,326
繰延税金資産	105	93
その他	326	250
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,628	3,354
固定資産合計	22,416	25,746
資産合計	70,050	86,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,347	15,224
短期借入金	16,461	24,705
1年内返済予定の長期借入金	285	582
未払金	2,987	3,821
未払法人税等	182	266
未払費用	1,312	1,396
繰延税金負債	0	551
賞与引当金	533	830
その他	462	386
流動負債合計	32,573	47,764
固定負債		
長期借入金	1,675	3,752
繰延税金負債	386	278
退職給付引当金	256	328
役員退職慰労引当金	63	61
その他	120	124
固定負債合計	2,503	4,545
負債合計	35,076	52,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	31,044	31,311
自己株式	133	133
株主資本合計	41,054	41,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	102
為替換算調整勘定	8,122	9,130
その他の包括利益累計額合計	8,001	9,233
少数株主持分	1,920	2,018
純資産合計	34,973	34,107
負債純資産合計	70,050	86,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	52,070	58,637
売上原価	46,532	50,972
売上総利益	5,538	7,665
販売費及び一般管理費	5,039	6,321
営業利益	499	1,343
営業外収益		
受取利息	32	47
受取配当金	17	15
為替差益	20	173
雑収入	162	208
営業外収益合計	234	445
営業外費用		
支払利息	91	113
雑損失	32	100
営業外費用合計	123	213
経常利益	609	1,575
特別利益		
国庫補助金	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
有形固定資産除却損	27	-
投資有価証券評価損	124	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	161	-
税金等調整前四半期純利益	509	1,575
法人税、住民税及び事業税	411	429
法人税等調整額	133	517
法人税等合計	545	946
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35	629
少数株主利益	127	128
四半期純利益又は四半期純損失()	163	500

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	223
為替換算調整勘定	1,342	1,084
その他の包括利益合計	1,434	1,307
四半期包括利益	1,469	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	731
少数株主に係る四半期包括利益	150	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509	1,575
減価償却費	1,507	1,874
のれん償却額	48	48
前払年金費用の増減額(は増加)	32	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	33
賞与引当金の増減額(は減少)	74	304
有形固定資産除却損	27	-
投資有価証券評価損益(は益)	124	-
受取利息及び受取配当金	50	63
支払利息	91	113
為替差損益(は益)	507	286
売上債権の増減額(は増加)	212	504
たな卸資産の増減額(は増加)	2,876	12,271
仕入債務の増減額(は減少)	3,044	5,402
未収入金の増減額(は増加)	239	212
立替金の増減額(は増加)	-	1,867
未払金の増減額(は減少)	288	932
前渡金の増減額(は増加)	654	440
その他	120	9
小計	762	4,495
利息及び配当金の受取額	50	63
利息の支払額	91	113
法人税等の支払額	2,486	408
法人税等の還付額	-	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	2,315	6,409
有形固定資産の売却による収入	111	12
無形固定資産の取得による支出	181	39
定期預金の増減額(は増加)	126	202
短期貸付金の増減額(は増加)	24	13
長期貸付けによる支出	10	6
長期貸付金の回収による収入	9	5
長期前払費用の取得による支出	313	432
その他	40	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,590	7,031

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,118	8,872
長期借入れによる収入	239	2,549
長期借入金の返済による支出	107	129
配当金の支払額	653	233
少数株主への配当金の支払額	122	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,473	10,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	785	85
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	5,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,822	5,517

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与諸手当 2,167百万円	給与諸手当 2,143百万円
退職給付費用 73 "	退職給付費用 82 "
広告宣伝費 37 "	広告宣伝費 31 "
租税公課 107 "	租税公課 187 "
荷造発送費 884 "	荷造発送費 1,071 "
減価償却費 236 "	減価償却費 237 "
賃借料 110 "	賃借料 137 "
旅費交通費 281 "	旅費交通費 245 "
通信費 84 "	通信費 81 "
業務委託費 386 "	業務委託費 497 "
手数料 105 "	手数料 931 "
貸倒引当金繰入 159 "	貸倒引当金繰入 17 "
のれん償却額 48 "	のれん償却額 48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金 7,096百万円	現金及び預金 6,296百万円
預入期間が3か月超の定期預金 274 "	預入期間が3か月超の定期預金 779 "
現金及び現金同等物 6,822百万円	現金及び現金同等物 5,517百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,795	13,607	23,890	777	52,070		52,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	13,795	13,607	23,890	777	52,070		52,070
セグメント利益又は損失()	299	214	950	110	547	48	499

(注) 1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,421	17,750	25,494	969	58,637		58,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	14,421	17,750	25,494	969	58,637		58,637
セグメント利益又は損失()	954	885	568	121	1,392	48	1,343

(注) 1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	6円99銭	21円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	163	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	163	500
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,033	23,329,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

第79期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額 233百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。